

平成 28 年度 事業計画

公益社団法人日本カヌー連盟（以下「本連盟」という。）は、我が国におけるカヌースポーツの統轄団体として、その社会的役割と責任を果たすため、定款に基づいて下記の公益目的事業を遂行するものとする。

また普及発展を基軸とした日常的活動に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては JOC、JSC をはじめ、東京都オリンピック・パラリンピック準備局（以下「東京都」という）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）、併せて昨年 10 月 1 日設立されたスポーツ庁との緊密な連携が旧来にも増して肝要である。その為の組織・体制や事業計画・事業予算に関しては、確実に遂行するために平成 28 年度途中で必要に応じて修正を要するものと想定される。

先行しているカヌー競技会場計画の後利用を含めた諸課題については、国際カヌー連盟をはじめ関係機関と連携継続して東京都並びに組織委員会と協議するものとする。スラローム競技に関しては葛西臨海公園隣接の予定地に恒久施設として設立が決定されており、2018 年のコース完成を目指すものとする。またスプリント競技については、カヌー競技のオリンピック会場に相応しい恒久施設の会場とすべく海の森水上公園の整備、あと利用について東京都・組織委員会にひきつづき調整を求めるものとする。

1. 公益事業の柱のひとつである競技会の運営は従来通り主管者と一致協力円滑に実施する。
2. 本年開催のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいては悲願であるスラローム競技の入賞そしてメダル獲得を期するものとする
3. 2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得に向けて、オリンピック・パラリンピック種目の飛躍的な国際競技力向上を期するものとし、トップアスリートの更なる競技力強化を図り、とりわけ 2020 年に向けてはジュニア育成・強化、パラリンピックの体制確立が急務であり喫緊の課題とする。

4. オリンピック種目以外のカヌー競技においても、国内での更なる普及・振興を図る一方、各競技とも国際大会等へ選手を派遣する。またレクリエーションカヌーの振興を旨としカヌー人口の裾野・会員拡大を図るとともに、誰もが享受できる生涯スポーツとして定款の目指す心身の育成や健康の増進に寄与する活動を実践する。
5. アジア地域会長国である唯一の中央競技団体として、引き続き日本がアジアカヌー連盟のみならず国際カヌー連盟（ICF）において中心的な役割を担うこととする。本年開催のアジアスラローム選手権大会開催をはじめとして2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて国際競技会、国際会議とそれらに関連する ITO 試験の実施など、オリンピック開催のための体制作りにも万全を期すものとし、2020年オリンピックカヌー競技を成功裡に導く確かな布石とする
6. 上記の公益目的諸事業を達成するため、円滑な事業運用を図るものとする。以上の目標を達成するため、下記の通り平成28年度の事業計画を立案して会員、加盟団体、及び関係機関・諸団体との連携のもとに事業運営を行なう。

I. 競技会運営事業

[58,425 千円]

本連盟は、国内外のカヌースポーツの動向を見極めつつ、審判員制度の確立、ドーピング防止、危機管理の徹底など競技運営に関わる諸施策を遂行する。特に、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて国際審判員の育成を重要課題と位置付ける。国内の競技会運営については、最高権威である日本選手権大会を始め、従来行われている各種競技会を円滑に実施するものとする。さらに本年4月、富山市において開催される国際大会第9回アジアカヌースラローム選手権大会（リオデジャネイロオリンピックカヌースラロームアジア地区最終予選）を円滑に実施し、かつ本年度以降に予定されている国際大会の競技運営を可能にする人的整備やノウハウの蓄積を行う。

- 1) 本年度のカヌースプリントナショナルチーム編成のため、2016 カヌースプ

リント海外派遣選手選考会、及び 2016 カヌースプリントジュニア海外派遣選手選考会（香川県坂出市）を開催する。同時にパラカヌースプリント海外派遣選手選考会を日本障害者カヌー協会と共催する。加えて本年 5 月、2016 カヌースプリントシニア・ジュニア海外派遣選手最終選考記録会（石川県小松市）を行う。

- 2) 第 39 回 NHK 杯全日本カヌースラローム競技大会（富山県富山市）を開催し、本大会を平成 28 年度日本カヌースラローム選手権大会、並びに本年度のカヌースラロームナショナルチーム最終選考会とする。
- 3) 国民体育大会のカヌー競技は、全国のトップアスリートが参加し、我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、最も重要な国内競技会として位置づけられる。本年度も日本体育協会、地元開催地、主管協会、関係諸団体との十分な協力体制のもと、第 71 回国民体育大会のスプリント競技（岩手県盛岡市）、及びスラローム・ワイルドウォーター競技（奥州市）を開催する。開催に当たっては参加資格の確認に留意し国体の充実・活性化を図る。国体の実施種目については、関係諸団体の協力を得て平成 29 年度第 72 回国民体育大会（愛媛国体）よりスプリント女子 C-1、スラローム男女 C-1 の導入が決定し、オリンピック種目と連動することによりオリンピックに向けたさらなる選手強化に資するものとする。
- 4) 平成 28 年度日本カヌースプリント選手権大会（石川県小松市）を開催し、同時に平成 28 年度日本パラカヌー選手権大会を共催する。
- 5) 平成 28 年度日本カヌーワイルドウォーター選手権大会（東京都青梅市）を開催する。
- 6) 平成 28 年度日本カヌーフリースタイル選手権大会（山形県朝日町）を開催する。
- 7) 平成 28 年度日本カヌーポロ選手権大会（福井県あわら市）を開催する。

- 8) 文部科学大臣杯平成 28 年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会(山梨県富士河口湖町)を開催する。
- 9) 平成 28 年度日本カヌースラロームジュニア選手権大会(東京都青梅市)を開催し、同時に平成 28 年度日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会を開催する。
- 10) 平成 28 年度日本カヌーポロジュニア選手権大会(愛知県みよし市)を開催する。
- 11) 平成 28 年度日本ドラゴンカヌー選手権大会を共催する。
- 12) 2016 カヌースラロームジャパンカップ(全国 7 会場)、2016 カヌーワイルドウォータージャパンカップ(全国 6 会場)を開催する。
- 13) JOC ジュニアオリンピック杯平成 28 年度全国中学生カヌー大会(山形県西川町)を開催する。
- 14) カヌー艇及び用器具の安全管理を徹底するため、登録業者を認定し、用器具の公認検定・公認証の貼付を実施する。大会時における点検をルールに基づき厳正に実施する。
- 15) 「審判員制度」を遵守し、競技会の正常化や各種検定業務・審判講習会などの充実を図る。

Ⅱ. 競技力向上事業

[203,274 千円]

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、選手の競技力向上が大命題として、中長期的な施策の確立が求められている。すでに発足させた「2020東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト」の『選手強化プロジェクト』を核に、強化部長を中心としてスプリント強化委員会、スラローム強化委員会、コーチ陣が総力を結集して選手強化体制を布き、2020オリンピック・パラリンピックの前哨戦となる2016リオデジャネイロオリンピックではメダル1,入賞3

の獲得を目指し強化を進めてきた。2015世界カヌースプリント選手権大会(イタリア・ミラノ)において、日本チームは第一次予選を突破することができず第二次予選となるアジアカヌースプリント選手権大会(インドネシア・パレンバン)に賭けることとなった。結果、力及ばず有史以来のオリンピック派遣無しということになり、事態を打開すべく強化体制の即時見直し図り、来たる2020年東京オリンピック・パラリンピックでは悲願であるメダル獲得に向け、確固とした戦略のもとに進めていかなければならない。

一方、スラロームは世界選手権大会(イギリス・ロンドン)において、男子カナディアン、男女カヤックが一次予選を突破し、本選出場を決めた。すでにテストイベントを終え、男子カナディアンにおいては2位という成績を収め、本番での活躍が期待される。残すところ、スラロームの最終アジア予選が富山県八尾町で今年度4月に実施予定で、最後の一枠を獲得したいところである。また、パラカヌーについては、昨年の世界選手権大会において2種目で決勝進出を果たし、今年5月の世界選手権大会(ドイツ・デュイスブルグ)の2016リオパラリンピックへの最終予選を勝ち取り、ブラジルでの活躍を期待するものである。

またジュニア・ジュニアユース等、2020年に向けた次世代選手の育成を強力に推進するため、日本スポーツ振興センター(JSC)による「タレント発掘・育成コンソーシアムとの連携」「女子種目の拡大への適切な対策」「そして一貫した指導体制」等々解決すべき多くの課題に取り組むものとする。

上記、選手の発掘・育成・強化を実現するために、ナショナルトレーニングセンター(NTC)及び強化拠点を活用するとともに、綿密かつ科学的なトレーニングプランに基づいた強化策を実施するため、国立スポーツ科学センター(JISS)のサポートスタッフを含めた強力な現場体制の整備を行うものとする。

- 1) 第9回アジアカヌースラローム選手権大会(富山)に選手団を派遣する。
- 2) パラカヌー世界選手権大会(ドイツ・デュイスブルグ)に選手団を派遣する。
- 3) カヌースプリント、ワールドカップ第1戦(ドイツ・デュイスブルグ)、第2戦(チェコ・ラシセ)、第3戦(ポルトガル・モンテモル)に選手団を派遣する。

- 4) カヌーワイルドウォーター世界選手権大会（ボスニアヘルツェゴビナ・バンジャルカ）に選手団を派遣する。
- 5) カヌースラローム、ワールドカップ第1戦（イタリア・イブレア）、第2戦（スペイン・セウ）、第3戦（フランス・ポー）、第4戦（チェコ・プラハ）、第5戦（スロベニア・タツツェン）に選手団を派遣する。
- 6) カヌースラローム、ジュニア・U-23世界選手権（ポーランド・クラコー）に選手団を派遣する。
- 7) カヌースプリントジュニア・U-23世界選手権大会（ベラルーシ・ミンスク）に選手団を派遣する。
- 8) 2016リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ）に選手団を派遣する。
- 9) カヌーポロ世界選手権大会（イタリア・SIRACUSA）に選手団を派遣する。
- 10) カヌースプリント世界大学選手権大会（ポルトガル・モンテモル）に選手団を派遣する。
- 11) カヌーフリースタイルワールドカップ（アルゼンチン・サン・フアン）に選手団を派遣する。

Ⅲ. 企画広報・普及活動

[6,450 千円]

近年のカヌースポーツは、競技種目が多様化し、その普及・振興に関わる活動は、普及指導者の育成、安全対策、危機管理、広報・情報活動等々多岐にわたっている。しかし一方でオリンピック種目を中心にした競技者人口はここ数年横ばい状況にある。これらの現況を十分踏まえつつ、広報活動、メディア、マーケティングに軸足を置いた事業運営が求められる。従って普及活動においても、2020 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた変革を開始しなければならない。

- 1) 大手広告代理店との提携により、メディアへの有効な露出機会を増やす。
- 2) マーケティングプロジェクトについては、JOCの「Nippon Athletes マーケティングプログラム」を始め、協力関係にある外部団体・企業、並びに大

手広告代理店等との提携を図り協賛企業を増やす。

- 3 本連盟の公式ホームページの更なる充実を図るため、再構築し抜本的改善を行う。
- 4) 機関誌「CANOE」第42号、及び「平成28年度主要競技大会記録」を発行する。
- 5) キャリアアカデミー事業への参加
JOCゴールドプラン委員会による「現役続行のための就職支援」に積極的に取り組み強化指定選手の競技活動継続のための支援に留意する。
- 6) 安全対策の一環としてカヌー愛好者に対する安全管理の周知徹底と、スポーツ安全保険への積極的加入の推進に努める。
- 7) 危機管理マニュアルに基づいて、危機の発生に迅速かつ的確に対応し、関係者の生命や身体の保護・安全、引いてはカヌースポーツの信頼性の確保に努めるとともに啓発活動を行う。
- 8) カヌーマラソン、シーカヤック・オーシャンカヌー、スタンドアップの各委員会において競技の普及を推進するとともに会員増を図る。
- 9) 平成28年度全国少年少女カヌー大会（山梨県富士河口湖町）を一部（公財）スポーツ安全協会の助成を得て開催する。

IV. 国際貢献

[27,398千円]

本連盟は国際カヌー連盟（ICF）及びアジアカヌー連盟（ACC）において、近年その存在感を高めてきた。アテネオリンピック以降 ICF・ACC との交流により、数々のルール改正やオリンピックのクウォリフィケーション改革などの推進は、総じて日本の国際競技力向上に向けた施策である。その結果日本のみならずアジア全域のレベルアップと参加意識の高揚を醸成できたことは特筆すべき成果といえる。

アジアカヌー連盟（ACC）の会長国として本年度以降も ICF・ACC のあらゆる機会を捉えて日本が中心的な役割を果たすものとする。特に2020東京オリンピック・パラリンピックを成功裡に導くため、必要に応じてプロジェクトチー

ムを編成し国際競技会の開催や国際会議の誘致を初め、あらゆる課題に積極的に取り組むものとする。

- 1) ACC の会長国として、ICF と ACC の連携を促進し、引き続きカヌー界の発展に寄与するものとする。
- 2) 4月に富山県で開催されるリオデジャネイロオリンピックのスラローム競技アジア最終選考会を兼ねた「第9回アジアスラローム選手権大会」を運営し、大会の成功に万全を期する。
- 3) ACC 理事会（4月）を会長国として主宰するとともに、ICF 理事会（3月）、ICF 理事会・総会（11月）に参加する。
- 4) ICF 理事として、リオデジャネイロパラリンピックの予選会である「世界パラカヌー選手権大会」（5月 ドイツ）や「世界ドラゴンボート選手権大会」でジュリー（審議員）を務める。
- 5) リオデジャネイロオリンピックスプリント競技に競技役員を派遣するとともに、スプリント競技のジュニア世界選手権（8月、ベラルーシ）またスラローム競技のワールドカップに競技役員を派遣する。
- 6) 別途、個別にアジア各 NF との交流を深めて、各国でのカヌーの現状視察、支援のあり方などについて、NF や NOC 会長、事務局長などと適宜会議を行う。
- 7) 日韓スポーツ交流事業を推進するため、両国の友好と競技力の向上を図る観点から派遣事業・受入れ事業を継続して実施する。

V. 財政等、連盟基盤の整備

[10,845 千円]

本連盟は、公益社団法人として定款に定める公益目的事業を達成するため、その裏付けとなる財源の確保を目指し、中長期的な視野に立って健全で円滑な事業運営を目指すものとする。

平成 26 年度より自主制作を開始した会員情報システムの精度脆弱を立て直すべく会員登録の事務局業務の省力化、加盟団体の円滑で迅速な登録業務の実現を目指して新会員登録活用システムを構築する

また、新システムの基礎データの信頼性を更に高めることにより、強化・競技運営等、各事業現場への各種情報提供を目指し、この事により連盟の公益目的事業の更なる充実を図るものとする。

一方、従来からの懸案である以下の諸施策は本年度も継続し実効ある成果を期するものとする。

- 1) 賛助会員登録（選手登録、各都道府県協会役員登録、審判登録）の6月末までの登録を促進し、各都道府県登録会員倍増に向けた活動を図るものとする。
- 2) 特別賛助会員への参加をさらに要請する。
- 3) 連盟諸事業の安定的展開を補完するために企業協賛金の掘起しを推進する
- 4) 日本選手権はじめ各競技会での会場内施設・プログラム・ゼッケン・ポスター・ナショナルチームユニフォーム・用艇・用器具などを媒体とし広告掲載を推進する。
- 5) 公認登録業者認定制度の拡大を図り、更なる認定の拡大を目指す。
- 6) 普及広報活動の一環として、連盟公認グッズ（クラブタイ、エンブレム、カフス、教本等）の販売を行なうとともに新製品の開発に取り組む。

VI. 平成 28 年度主要競技会

VII. 平成 28 年度国際大会日程表

VIII. 平成 28 年度主要会議等（予定）